

平成30年度決算報告書

収支予算・決算比較表
損益計算書
貸借対照表
財産目録

建設業労働災害防止協会

収支予算・決算比較表

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

建設業労働災害防止協会
会長 銭 高 善 雄

(収 入 の 部)

単位：円

科 目	平成30年度予算額	平成30年度決算額	比較増(△)減	備考
(款) 会 費 収 入	1,076,310,000	1,095,253,185	18,943,185	
(項) 正 会 員 会 費	1,071,000,000	1,089,643,185	18,643,185	
(項) 賛 助 会 員 会 費	5,310,000	5,610,000	300,000	
(款) 本 部 事 業 収 入	1,231,221,000	1,603,877,885	372,656,885	
(項) 広 報 収 入	1,131,872,000	1,481,379,476	349,507,476	
(目) 普 及 資 料 収 入	1,043,707,000	1,385,247,116	341,540,116	
(目) 労 働 災 害 防 止 大 会 収 入	55,205,000	63,065,580	7,860,580	
(目) 広 報 雑 収 入	32,960,000	33,066,780	106,780	
(項) 教 育 収 入	43,048,000	48,756,718	5,708,718	
(目) 安 全 衛 生 講 習 会 収 入	43,048,000	48,756,718	5,708,718	
(項) 安 全 衛 生 管 理 活 動 収 入	4,181,000	8,434,213	4,253,213	
(項) 建 設 業 安 全 衛 生 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム サ ー ビ ス セ ン タ ー 収 入	52,120,000	65,307,478	13,187,478	
(款) 安 全 衛 生 教 育 セ ン タ ー 収 入	161,136,000	137,860,967	△ 23,275,033	
(項) 建 設 業 安 全 衛 生 管 理 専 門 講 座 収 入	51,754,000	52,179,768	425,768	
(項) 建 設 技 術 者 安 全 衛 生 管 理 講 座 収 入	51,723,000	35,493,228	△ 16,229,772	
(項) 建 設 技 術 者 安 全 衛 生 講 座 収 入	2,354,000	2,143,464	△ 210,536	
(項) 労 働 安 全 衛 生 関 係 法 令 講 座 収 入	2,017,000	1,513,080	△ 503,920	
(項) ずい道等救護技術管理者研修収入	40,407,000	37,350,720	△ 3,056,280	
(項) 建 設 業 労 働 安 全 衛 生 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム 研 修 講 座 収 入	8,878,000	6,963,840	△ 1,914,160	
(項) 技 能 講 習 講 師 養 成 講 座 収 入	1,525,000	1,465,000	△ 60,000	
(項) そ の 他 の 研 修 収 入	1,950,000	103,800	△ 1,846,200	
(項) 安 全 衛 生 教 育 セ ン タ ー 雑 収 入	528,000	648,067	120,067	
(款) 支 部 事 業 収 入	1,813,500,000	2,255,066,150	441,566,150	
(項) 支 部 広 報 収 入	13,500,000	17,507,788	4,007,788	
(項) 支 部 教 育 収 入	1,800,000,000	2,237,558,362	437,558,362	
(款) 国 庫 補 助 金 収 入	373,132,000	373,132,000	0	
(項) 労 働 災 害 防 止 対 策 費 補 助 金 収 入	373,132,000	373,132,000	0	
(款) 受 託 事 業 収 入	257,009,000	256,941,897	△ 67,103	
(項) 東 日 本 大 震 災 及 び 平 成 28 年 熊 本 地 震 に 係 る 復 旧 ・ 復 興 工 事 安 全 衛 生 確 保 支 援 事 業 受 託 収 入	192,555,000	192,533,072	△ 21,928	
(項) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る建設需要に対応した労働災害防止対策事業受託収入	64,378,000	64,354,069	△ 23,931	
(項) 国 際 交 流 関 係 受 託 収 入	76,000	54,756	△ 21,244	
(款) 功 労 者 顕 彰 基 金 収 入	3,000	2,299	△ 701	
(款) 雑 収 入	1,300,000	3,464,092	2,164,092	
(項) 雑 収 入	1,300,000	3,464,092	2,164,092	
収 入 合 計	4,913,611,000	5,725,598,475	811,987,475	

(支 出 の 部)

単位：円

科 目	平成30年度予算額	平成30年度決算額	比較増(△)減	備考
(款) 管 理 費	616,842,000	592,474,285	△ 24,367,715	
(項) 役 職 員 給 与	375,651,000	346,476,965	△ 29,174,035	
(項) 社 会 保 険 料 等 負 担 金	57,275,000	51,881,888	△ 5,393,112	
(項) 管 理 諸 費	183,916,000	194,115,432	10,199,432	
(目) 諸 謝 金	7,048,000	7,179,722	131,722	
(目) 旅 費	4,571,000	4,404,628	△ 166,372	
(目) 事 務 諸 費	59,777,000	76,790,160	17,013,160	
(目) 土 地 ・ 建 物 借 料	18,070,000	21,185,284	3,115,284	
(目) 租 税 公 課	92,614,000	82,719,501	△ 9,894,499	
(目) 負 担 金	1,836,000	1,836,137	137	
(款) 本 部 事 業 費	1,026,781,000	1,163,551,195	136,770,195	
(項) 調 査 研 究 費	8,900,000	4,500,176	△ 4,399,824	
(項) 啓 発 費	506,558,000	602,847,103	96,289,103	
(目) 安 全 衛 生 思 想 普 及 費	10,038,000	10,364,323	326,323	
(目) 広 報 発 行 費	21,189,000	19,910,894	△ 1,278,106	
(目) 普 及 資 料 作 成 費	397,494,000	493,828,249	96,334,249	
(目) 労 働 災 害 防 止 大 会 費	77,837,000	78,743,637	906,637	
(項) 教 育 費	14,797,000	17,390,537	2,593,537	
(目) 安 全 衛 生 講 習 会 費	14,797,000	17,390,537	2,593,537	
(項) 安 全 衛 生 管 理 活 動 費	409,422,000	442,108,176	32,686,176	
(目) 安 全 衛 生 管 理 事 業 費	67,128,000	67,307,426	179,426	
(目) 安 全 ・ 衛 生 管 理 士 に よ る 技 術 指 導 ・ 支 援 事 業 費	72,901,000	97,619,464	24,718,464	
(目) 中 小 専 門 工 事 業 者 の 安 全 衛 生 活 動 支 援 事 業 費	105,780,000	109,067,779	3,287,779	
(目) ずい道等建設労働者健康情報一元管理システム経費	163,613,000	168,113,507	4,500,507	
(項) 労 働 災 害 防 止 特 別 活 動 費	66,251,000	71,631,380	5,380,380	
(目) 東 日 本 大 震 災 等 復 旧 復 興 工 事 安 全 衛 生 確 保 支 援 事 業 費	1,000,000	508,447	△ 491,553	
(目) 労 災 防 止 特 別 対 策 費	65,251,000	71,122,933	5,871,933	
(項) 建 設 業 安 全 衛 生 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム サ ー ビ ス セ ン タ ー 費	20,853,000	25,073,823	4,220,823	

単位：円

科 目	平成30年度予算額	平成30年度決算額	比較増(△)減	備考
(款) 安全衛生教育センター費	143,164,000	139,461,455	△ 3,702,545	
(項) 建設業安全衛生管理専門講座費	13,785,000	13,546,331	△ 238,669	
(項) 建設技術者安全衛生管理講座費	19,571,000	13,373,202	△ 6,197,798	
(項) 建設技術者安全衛生講座費	1,638,000	347,560	△ 1,290,440	
(項) 労働安全衛生関係法令講座費	1,018,000	933,643	△ 84,357	
(項) 再圧室操作業務従事者特別教育指導員講座費	1,441,000	1,176,410	△ 264,590	
(項) ずい道等救護技術管理者研修費	26,783,000	29,164,956	2,381,956	
(項) 建設業労働安全衛生マネジメントシステム研修講座費	2,832,000	1,088,501	△ 1,743,499	
(項) 技能講習講師養成講座費	931,000	841,604	△ 89,396	
(項) その他の研修費	484,000	151,665	△ 332,335	
(項) 安全衛生教育センター維持費	622,000	609,500	△ 12,500	
(項) 安全衛生教育センター運営費	64,810,000	67,239,875	2,429,875	
(項) 安全衛生教育センター整備費	9,249,000	10,988,208	1,739,208	
(款) 支 部 事 業 費	2,884,500,000	3,344,709,335	460,209,335	
(項) 支 部 運 営 費	1,689,000,000	1,968,284,250	279,284,250	
(項) 支 部 広 報 費	61,500,000	61,656,414	156,414	
(項) 支 部 教 育 費	1,134,000,000	1,314,768,671	180,768,671	
(款) 受 託 事 業 費	256,965,000	268,954,516	11,989,516	
(項) 東日本大震災及び平成28年熊本地震に係る復旧・復興工事安全衛生確保支援事業受託費	192,555,000	198,022,423	5,467,423	
(項) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る建設需要に対応した労働災害防止対策事業受託費	64,378,000	70,928,607	6,550,607	
(項) 国際交流関係受託事業費	32,000	3,486	△ 28,514	
(款) 功 労 者 顕 彰 基 金 事 業 費	359,000	216,911	△ 142,089	
(款) 予 備 費	0	0	0	
支 出 合 計	4,928,611,000	5,509,367,697	580,756,697	
収 支 差 額	△ 15,000,000	216,230,778	231,230,778	

損 益 計 算 書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

建設業労働災害防止協会
会長 銭 高 善 雄

単位：円

費 用		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 管 理 費		I 会 費 収 入	
役 職 員 給 与	346,476,965	会 費 収 入	1,095,253,185
社会保険料等負担金	51,881,888	II 本 部 事 業 収 入	
管 理 諸 費	191,677,712	広 報 収 入	1,481,379,476
管 理 費 合 計	590,036,565	教 育 収 入	48,756,718
II 本 部 事 業 費		安全衛生管理活動収入	8,434,213
調 査 研 究 費	4,500,176	建設業安全衛生マネジメント システムサービスセンター収入	65,307,478
啓 発 費	618,387,009	功労者顕彰基金収入	2,299
教 育 費	17,390,537	本 部 事 業 収 入 合 計	1,603,880,184
安全衛生管理活動費	321,401,513	III 安全衛生教育センター収入	
労働災害防止特別活動費	53,040,792	安全衛生教育センター収入	137,860,967
建設業安全衛生マネジメント システムサービスセンター費	25,073,823	IV 支 部 事 業 収 入	
功労者顕彰基金事業費	216,911	支 部 広 報 収 入	17,507,788
本 部 事 業 費 合 計	1,040,010,761	支 部 教 育 収 入	2,237,558,362
III 安全衛生教育センター費		支 部 事 業 収 入 合 計	2,255,066,150
安全衛生教育センター 教 育 費	60,755,916	V 国 庫 補 助 金 収 入	
安全衛生教育センター 維持・運営・整備費	75,789,183	国 庫 補 助 金 収 入	373,132,000
安全衛生教育センター費合計	136,545,099	VI 受 託 事 業 収 入	256,941,897
IV 支 部 事 業 活 動 費		VII 雑 収 入	3,464,092
支 部 運 営 費	1,968,284,250	VIII 顕 彰 費 積 立 金 取 崩 益	214,612
支 部 広 報 費	61,656,414	IX 事 務 所 移 転 積 立 金 取 崩 益	15,000,000
支 部 教 育 費	1,314,768,671		
支 部 事 業 活 動 費 合 計	3,344,709,335		
V 受 託 事 業 費	268,954,516		
VI 減 価 償 却 費	30,679,373		
VII 貸 倒 引 当 金 繰 入	415,711		
VIII 経 常 外 費 用			
固 定 資 産 除 却 損	12,722,189		
IX 退 職 手 当 引 当 金 繰 入	33,738,800		
X 固 定 資 産 見 返 金 繰 入	3,139,079		
XI システム等積立金繰入	100,000,000		
XII 事業推進積立金繰入	179,861,659		
合 計	5,740,813,087	合 計	5,740,813,087

貸借対照表

平成31年3月31日 現在

建設業労働災害防止協会
会長 銭 高 善 雄

単位：円

資 産 の 部			負 債 及 び 基 本 金 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
資 産			負 債		
I 流動資産			I 流動負債		
現 金		203,931	未 払 金	71,989,390	
預 金		1,118,103,067	リ ー ス 債 務	1,931,040	
未 収 金	355,636,227		預 り 金	14,088,850	
貸 倒 引 当 金	△ 815,317	354,820,910	前 受 金	42,345,184	
			流 動 負 債 合 計		130,354,464
貯 蔵 品		173,442,918	II 固定負債		
前 払 金		4,112,298	退 職 手 当 引 当 金	456,691,200	
前 払 費 用		4,389,944	長 期 リ ー ス 債 務	2,413,800	
流 動 資 産 合 計		1,655,073,068	固 定 負 債 合 計		459,105,000
II 固定資産			負 債 合 計		589,459,464
有 形 固 定 資 産			基 本 金		
建 物	16,020,517		固 定 資 産 見 返 金	421,922,988	
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,862,922	157,595	職 員 厚 生 基 金 積 立 金	50,000,000	
建 物 付 属 設 備	38,944,515		功 労 者 顕 彰 基 金 積 立 金	26,000,000	
減 価 償 却 累 計 額	△ 19,627,446	19,317,069	頭 彰 費 積 立 金	713,311	
構 築 物	6,665,100		教 育 事 業 基 盤 整 備 準 備 金	128,000,000	
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,315,061	1,350,039	シ ス テ ム 等 積 立 金	145,000,000	
器 具 備 品	154,641,136		事 業 推 進 積 立 金	1,628,769,242	
減 価 償 却 累 計 額	△ 105,786,270	48,854,866	基 本 金 合 計		2,400,405,541
リ ー ス 資 産	9,655,200				
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,310,360	4,344,840			
土 地		360,292,856			
有 形 固 定 資 産 合 計		434,317,265			
無 形 固 定 資 産					
電 話 加 入 権	2,578,747				
ソ フ ト ウ ェ ア	123,447,112				
無 形 固 定 資 産 合 計		126,025,859			
投 資 そ の 他 の 資 産					
長 期 性 預 金	200,000,000				
敷 金 ・ 保 証 金	40,291,896				
長 期 前 払 費 用	1,465,717				
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		241,757,613			
固 定 資 産 合 計		802,100,737			
III 特定資産					
退 職 手 当 引 当 預 金		456,691,200			
功 労 者 顕 彰 基 金 積 立 預 金		26,000,000			
職 員 厚 生 基 金		50,000,000			
特 定 資 産 合 計		532,691,200			
合 計		2,989,865,005	合 計		2,989,865,005

財 産 目 録

平成31年 3月31日 現在

建設業労働災害防止協会
会長 銭 高 善 雄

単位：円

摘 要		金 額	
内 訳	数量	内 訳	計
資 産 の 部			
I 流 動 資 産			
現 金			203,931
預 金			
当 座 預 金	1行	200,000,000	
普 通 預 金	6行	589,092,755	
定 期 預 金	2行	329,010,312	1,118,103,067
未 収 金			
普及資料代金他	235口	355,636,227	
貸倒引当金		△ 815,317	354,820,910
貯 蔵 品			
在 庫 資 料			173,442,918
前 払 金			
定期購読料他	12口		4,112,298
前 払 費 用			
傷害保険料他	39口		4,389,944
流動資産合計			1,655,073,068
II 固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物			
管理棟他	2棟	16,020,517	
減価償却累計額		△ 15,862,922	157,595
建物付属設備			
非常照明設備一式他	28基	38,944,515	
減価償却累計額		△ 19,627,446	19,317,069
構 築 物			
研修所表門一式	2基	6,665,100	
減価償却累計額		△ 5,315,061	1,350,039
器 具 備 品			
移動書庫他	231口	154,641,136	
減価償却累計額		△ 105,786,270	48,854,866
リ ー ス 資 産			
複 合 機	6口	9,655,200	
減価償却累計額		△ 5,310,360	4,344,840
土 地			
有 形 固 定 資 産 合 計	9筆		360,292,856
			434,317,265

単位：円

摘 要			金 額	
内	訳	数量	内	訳 計
無形固定資産				
電話加入権	03(3453)8201(代表)他	46基	2,578,747	
ソフトウェア	販売管理システム他	18口	123,447,112	
	無形固定資産合計			126,025,859
投資その他の資産				
長期性預金	定期建物賃貸借契約敷金	1行	200,000,000	
敷金・保証金	コンピュータシステム保守他	3口	40,291,896	
長期前払費用	投資その他の資産合計	2口	1,465,717	
	固定資産合計			241,757,613
Ⅲ 特定資産				
退職手当引当預金		2行		456,691,200
功労者顕彰基金積立預金		2行		26,000,000
職員厚生基金		1口		50,000,000
	特定資産合計			532,691,200
	資産合計			2,989,865,005
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
未払金	印刷製本代他	81口		71,989,390
リース債務	複合機	1口		1,931,040
預り金	3月分源泉徴収所得税他	46口		14,088,850
前受金	4月分以降講座受講料他	1436口		42,345,184
	流動負債合計			130,354,464
Ⅱ 固定負債				
退職手当引当金				456,691,200
長期リース債務	複合機	1口		2,413,800
	固定負債合計			459,105,000
	負債合計			589,459,464
差引正味資産				2,400,405,541

附 属 明 細 書

1. 国庫補助金及び受託事業等の明細

単位：円

科 目	金 額	備 考
厚生労働省 国庫補助金 労働災害防止対策費補助金	373,132,000	
受託事業 東日本大震災及び平成28年熊本地震に係る復旧・復興工事 安全衛生確保支援事業	192,533,072	
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る 建設需要に対応した労働災害防止対策事業	64,354,069	
合 計	630,019,141	

2. 有形固定資産及び無形固定資産の明細（兼 減価償却費明細）

単位：円

資産の種類	取得価格	期首帳簿価額	期中増加額	期中減少額	当期償却額	期末帳簿価額	償却累計額	備考
有形固定資産								
建物	16,020,517	11,055,298	0	10,198,299	699,404	157,595	15,862,922	
建物付属設備	38,944,515	4,440,779	17,868,048	2,373,832	617,926	19,317,069	19,627,446	
構築物	6,665,100	1,787,889	0	0	437,850	1,350,039	5,315,061	
器具備品	154,641,136	48,280,732	15,093,959	150,058	14,369,767	48,854,866	105,786,270	
リース資産	9,655,200	8,498,520	0	0	4,153,680	4,344,840	5,310,360	
計	225,926,468	74,063,218	32,962,007	12,722,189	20,278,627	74,024,409	151,902,059	
無形固定資産								
ソフトウェア	150,699,127	26,180,174	107,667,684	0	10,400,746	123,447,112	27,252,015	
計	150,699,127	26,180,174	107,667,684	0	10,400,746	123,447,112	27,252,015	

注)

・「有形固定資産」の増加・減少は、主に事務所移転に伴うものである。
 ・「ソフトウェア」の増加は、新規システム構築・開発に伴うものである。

3. 積立金明細

(1) 予算と決算の比較

単位：円

科 目	予算額	決算額	差額	備 考
顕彰費積立金取崩	356,000	214,612	△ 141,388	
事務所移転積立金取崩	15,000,000	15,000,000	0	
計 (①)	15,356,000	15,214,612	△ 141,388	積立金の取崩し
固定資産見返金繰入	0	3,139,079	3,139,079	
システム等積立金繰入	0	100,000,000	100,000,000	
事業推進積立金繰入	356,000	179,861,659	179,505,659	
計 (②)	356,000	283,000,738	282,644,738	積立金への繰入れ(積立)
差引合計 (①-②)	15,000,000	△ 267,786,126	△ 282,786,126	

(2) 積立金の増減明細

単位：円

科 目	前年度決算額	増加額	減少額	決算額	備 考
固定資産見返金	418,783,909	3,139,079	0	421,922,988	
職員厚生基金積立金	50,000,000	0	0	50,000,000	
功労者顕彰基金積立金	26,000,000	0	0	26,000,000	
顕彰費積立金	927,923	0	214,612	713,311	
教育事業基盤整備準備金	128,000,000	0	0	128,000,000	
システム等積立金	45,000,000	100,000,000	0	145,000,000	
事務所移転積立金	15,000,000	0	15,000,000	0	
事業推進積立金	1,448,907,583	179,861,659	0	1,628,769,242	
合 計	2,132,619,415	283,000,738	15,214,612	2,400,405,541	

重要な会計方針等

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっている。
2. 固定資産の減価償却方法
法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、公的機関等に対する金銭債権等を除く当該事業年度末残高の1/100を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 退職手当引当金
役職員の退職手当の支払いに充てるため、内規に基づき計上している。
4. 消費税等の会計処理方法
税込方式によっている。

監 査 意 見 書

建設業労働災害防止協会定款第17条第6項の規定に基づき、建設業労働災害防止協会の平成30年度の業務及び経理の状況について監査を実施した結果、平成30年度の事業報告書及び財務諸表は適正であることを確認する。

以上

令和元年5月9日

建設業労働災害防止協会

監事 今 井 雅 則 ⑩

監事 小 森 雅 裕 ⑩